

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社F U J I ジャパン
【英訳名】	F U J I J A P A N C O . L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 忠幸
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-209-2005 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 樋口 俊一
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東四丁目4番地18
【電話番号】	011-299-5361
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 樋口 俊一
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第16期 第2四半期累計期間	第15期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	715,614	690,764	1,507,871
経常利益 (千円)	37,789	11,776	86,992
四半期(当期)純利益 (千円)	25,634	8,182	60,541
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	65,424	65,424	65,424
発行済株式総数 (株)	710,000	2,130,000	2,130,000
純資産額 (千円)	258,102	301,191	293,009
総資産額 (千円)	541,565	529,087	572,847
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.03	3.84	28.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	56.9	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,976	6,439	69,026
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,154	6,495	11,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,098	29,910	20,475
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	126,472	144,220	174,187

回次	第15期 第2四半期会計期間	第16期 第2四半期会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	7.49	1.73

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 1株当たり配当額については、配当実績がありませんので、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動の停滞が長期化した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による消費者心理の冷え込みや新型コロナウイルス感染症の第二波襲来の脅威増大により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

リフォーム業界におきましては、リフォーム工事の事業者数は年々増加しており、専門会社以外のハウスメーカーや住宅設備メーカー、ホームセンターなど多岐にわたっております。

このような経済環境の中、当社では、北海道・東北エリアの北ブロックと関東エリアの関東ブロックに分け、この二本柱による営業展開を図り、営業活動を行ってまいりました。また、先々を見据えたエリア拡大のための基礎を固めるべく積極的に採用活動を行い、人材育成及び営業力強化に注力した体制作りを継続してまいりました。

しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済及び雇用等に対する先行き不安から、関東エリアを中心に消費マインドの低下が顕著に見られました。

これらにより当第2四半期累計期間における売上高は690,764千円（前年同期比3.5%減）、営業利益は6,615千円（前年同期比81.4%減）、経常利益は11,776千円（前年同期比68.8%減）、四半期純利益は8,182千円（前年同期比68.1%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

（外壁リフォーム工事）

外壁リフォーム工事については、営業部の人員増加及び人材育成及び新規出店に伴い販売費及び一般管理費が増加し、売上高は611,853千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は59,452千円（前年同期比30.7%減）となりました。

なお、地域ごとの売上高の内訳としては、北海道地区（1支店）344,605千円（前年同期比14.4%増）、東北地区（1支店）78,333千円（前年同期比38.5%減）、関東地区（3支店）188,914千円（前年同期比8.7%減）となりました。

（その他リフォーム工事）

その他リフォーム工事については、法人向け工事の受注数が増加したため、売上高は40,773千円（前年同期比66.8%増）、セグメント利益は1,845千円（前年同期はセグメント損失194千円）となりました。

（材料販売）

材料販売については、受注数が大幅に減少し、売上高は38,136千円（前年同期比31.2%減）、セグメント利益は5,079千円（前年同期比30.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は343,713千円となり、前事業年度末と比べ44,951千円減少いたしました。これは主に棚卸資産が18,477千円増加した一方で、現金及び預金が29,966千円減少、完成工事未収入金が31,984千円減少したことによるものであります。固定資産は185,373千円となり、前事業年度末と比べ1,191千円増加いたしました。これは主に保険積立金が1,359千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は529,087千円となり、前事業年度末と比べ43,760千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は178,873千円となり、前事業年度末と比べ38,989千円減少いたしました。これは主に工事未払金が11,363千円増加した一方で、短期借入金が20,000千円減少、未払金が5,620千円減少、未払費用が10,812千円減少、未払法人税等が10,536千円減少したことによるものであります。固定負債は49,022千円となり、前事業年度末と比べ12,953千円減少いたしました。これは主に長期借入金が6,342千円減少、預り敷金保証金が6,035千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は227,895千円となり、前事業年度末と比べ51,942千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は301,191千円となり、前事業年度末と比べ8,182千円増加いたしました。これは四半期純利益8,182千円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したためであります。

この結果、自己資本比率は56.9%（前事業年度末は51.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は6,439千円（前年同期比29.4%増）となりました。

これは主として、税引前四半期純利益11,776千円に対し、売上債権の減少額30,755千円、仕入債務の増加額13,215千円、減価償却費5,808千円の資金増加要因があった一方で、たな卸資産の増加額18,477千円、未払費用の減少額10,812千円、法人税等の支払額14,866千円の資金減少要因があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、6,495千円（前年同期比26.0%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,417千円、保険積立金の積立による支出1,359千円の資金減少要因があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、29,910千円（前年同期比196.2%増）となりました。

これは、短期借入金の返済による支出20,000千円、長期借入金の返済による支出9,342千円の資金減少要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、144,220千円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,520,000
計	8,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,130,000	2,130,000	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,130,000	2,130,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	2,130,000	-	65,424	-	20,424

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々木 忠幸	札幌市手稲区	1,650	77.46
須田 忠雄	群馬県桐生市	70	3.32
樋口 俊一	札幌市白石区	30	1.41
佐賀 一郎	仙台市若林区	30	1.41
野口 孝宣	埼玉県鴻巣市	21	1.00
FUJIジャパン従業員持株会	札幌市中央区大通東4丁目4番地18	20	0.97
森川 弘文	茨城県古河市	16	0.77
金澤 茂	長野県佐久市	16	0.75
井上 克志	京都市上京区	15	0.74
清武 秀男	広島市中区	15	0.70
計	-	1,886	88.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,130,000	21,300	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,130,000	-	-
総株主の議決権	-	21,300	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,187	144,220
完成工事未収入金	156,392	124,408
売掛金	4,317	5,546
原材料及び貯蔵品	32,163	28,460
未成工事支出金	11,725	33,905
前払費用	6,501	5,937
その他	3,378	1,235
流動資産合計	388,665	343,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,582	43,282
減価償却累計額	16,511	17,227
建物(純額)	26,071	26,055
車両運搬具	1,550	1,810
減価償却累計額	1,049	1,364
車両運搬具(純額)	500	445
工具、器具及び備品	32,601	36,059
減価償却累計額	19,436	22,621
工具、器具及び備品(純額)	13,165	13,437
土地	57,821	57,821
リース資産	10,814	10,814
減価償却累計額	581	1,163
リース資産(純額)	10,232	9,650
有形固定資産合計	107,789	107,409
無形固定資産		
ソフトウェア	2,527	1,516
無形固定資産合計	2,527	1,516
投資その他の資産		
敷金及び保証金	60,804	61,364
保険積立金	6,804	8,164
長期前払費用	190	117
繰延税金資産	4,814	5,550
その他	1,250	1,250
投資その他の資産合計	73,864	76,447
固定資産合計	184,182	185,373
資産合計	572,847	529,087

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,564	4,415
工事未払金	87,175	98,539
短期借入金	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	14,184	11,184
リース債務	1,140	1,147
未払金	12,356	6,736
未払費用	41,495	30,682
未払法人税等	14,566	4,030
未成工事受入金	1,369	942
前受金	2,514	2,800
預り金	1,745	3,875
完成工事補償引当金	4,230	4,390
損害賠償引当金	2,149	-
前受収益	314	314
その他	12,057	9,814
流動負債合計	217,862	178,873
固定負債		
長期借入金	16,084	9,742
リース債務	9,004	8,428
預り敷金保証金	36,888	30,852
固定負債合計	61,976	49,022
負債合計	279,838	227,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,424	65,424
資本剰余金		
資本準備金	20,424	20,424
資本剰余金合計	20,424	20,424
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	207,161	215,343
利益剰余金合計	207,161	215,343
株主資本合計	293,009	301,191
純資産合計	293,009	301,191
負債純資産合計	572,847	529,087

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
完成工事高	660,190	652,627
材料売上高	55,424	38,136
売上高合計	1,715,614	1,690,764
売上原価		
完成工事原価	374,130	371,403
材料売上原価	46,057	31,322
売上原価合計	420,188	402,725
売上総利益	295,425	288,039
販売費及び一般管理費	2,259,784	2,281,423
営業利益	35,641	6,615
営業外収益		
受取利息	439	436
賃貸収入	1,713	1,713
受取保険金	315	2,527
その他	349	1,024
営業外収益合計	2,817	5,701
営業外費用		
支払利息	333	200
賃貸収入原価	225	218
その他	111	121
営業外費用合計	669	541
経常利益	37,789	11,776
特別利益		
保険解約益	1,179	-
特別利益合計	1,179	-
税引前四半期純利益	38,969	11,776
法人税等	13,335	3,594
四半期純利益	25,634	8,182

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	38,969	11,776
減価償却費	3,770	5,808
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	90	160
損害賠償引当金の増減額(は減少)	-	2,149
受取利息	439	436
支払利息	333	200
保険解約益	1,179	-
売上債権の増減額(は増加)	51,249	30,755
たな卸資産の増減額(は増加)	16	18,477
敷金及び保証金の増減額(は増加)	445	559
仕入債務の増減額(は減少)	30,002	13,215
未払金の増減額(は減少)	2,844	5,620
未払費用の増減額(は減少)	3,737	10,812
前受金の増減額(は減少)	-	286
預り敷金保証金の増減額(は減少)	604	6,035
その他の増減額(は減少)	669	2,957
小計	19,454	21,070
利息の受取額	439	436
利息の支払額	270	200
法人税等の支払額	14,646	14,866
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,976	6,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,916	4,417
貸付けによる支出	-	1,006
貸付金の回収による収入	383	288
保険積立金の積立による支出	1,421	1,359
保険積立金の解約による収入	2,799	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,154	6,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	20,000
長期借入金の返済による支出	10,098	9,342
リース債務の返済による支出	-	568
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,098	29,910
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,275	29,966
現金及び現金同等物の期首残高	136,748	174,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	126,472	144,220

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判定・評価にあたり、当社の事業活動における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響については、感染者数再増加により収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、当事業年度末まで続くと仮定を置き、会計上の見積りを行っております。なお、将来における実績値に基づく結果が、これらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節変動

当社の主要事業である外壁リフォーム工事においては、受注件数が季節によって変動し、冬場と夏場が落ち込み、春先及び秋口に増加する傾向があり、そのため当社の第1四半期会計期間及び第3四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間に比較して減少する傾向があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給与手当	122,920千円	136,401千円
減価償却費	3,650	5,693

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	126,472千円	144,220千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	126,472	144,220

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォーム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	635,743	24,446	55,424	715,614	-	715,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,212	-	-	3,212	3,212	-
計	638,955	24,446	55,424	718,827	3,212	715,614
セグメント利益又は損失 ()	85,751	194	7,296	92,853	57,211	35,641

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,211千円であり
ます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	外壁リフォーム工事	その他リ フォーム工事	材料販売	計		
売上高						
外部顧客への売上高	611,853	40,773	38,136	690,764	-	690,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,797	-	-	1,797	1,797	-
計	613,651	40,773	38,136	692,562	1,797	690,764
セグメント利益	59,452	1,845	5,079	66,377	59,761	6,615

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,761千円であり
ます。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円03銭	3円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	25,634	8,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,634	8,182
普通株式の期中平均株式数(株)	2,130,000	2,130,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社F U J I ジャパン
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前田 裕次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J I ジャパンの2020年1月1日から2020年12月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社F U J I ジャパンの2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。